

問 子ども・子育て支援金は村負担で

答 制度上の整合性、また公平性に欠く



おおな みえこ 議員
大名 美恵子

問 こども家庭庁が令和8年度に創設する子ども・子育て支援金制度は、なぜ医療保険の保険料と合わせての支援金納付となるのか。

答 医療保険制度は、国民全員が対象の仕組みであり徴収の効率性や公平性が高いため。

問 少子化対策の強化および子育て世帯支援なので子育て世帯の負担はなくて良いのか。

答 国保税の「子育て支援金分」については18歳以下の子どもの均等割額は全額免除の方向。一方、18歳以下の子ども以外の被保険者は、子育て世帯である



出典：https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/daredemo-tsuen
「こども誰でも通園制度 基礎資料」の資料一部抜粋

なしに関わらず、均等割と所得割がそれぞれ課され、子育て世帯全体では一定の負担が生じる。

問 少子化対策は国の責任、国費で行なうべき。物価高騰等、国民はすでに生活が困難状態。村民負担分を村負担にはできないのか。

答 各医療保険の被保険者は、各々の制度内負担という全国一律の制度設計。本村が村民に代わって支援金を負担することは、制度上の整合性や公平性の観点から適当ではない。

問 再稼働、周辺住民への村長の責任は

答 村民に対する村長としての責任がある



あべ こうし 議員
阿部 功志

問 東海第二が再稼働するとなった時、周辺自治体の住民には再稼働の恩恵は何もなく、事故のリスクだけを背負わされる。影響が及ぶ周辺住民に対する村長の認識と責任は。

答 再稼働の是非は村として判断していないが、不測の事態には、周辺自治体には避難行動を強いることになる。私自身は再稼働は必要と表明したが、原子力所在地域首長懇談会の座長として自治体の首長の意見を伺い、丁寧に議論・協議する。村民に対する責任はある。各首長にも各自治体の



最近の東海第二原発（10月17日撮影）

住民への責任があるものと考えられる。

問 原発の非倫理性・非人間性を指摘して原発を批判する言説がある。具体的にどのような指摘されていると村長は認識しているか。

答 私自身は、原発が非倫理性・非人間性を持つていたとは考えていない。一方、原発に慎重な考えをお持ちの方の一部にはこれを指摘する方がいることも承知している。その方々が指摘している内容について、私から答えることは差し控える。